

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	48	実施計画番号	95	
事務事業名	農畜産物等総合販売推進事業		事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業			
背景や経緯等	本市のニンニクが生産量日本一である強みや長芋、ごぼう、ネギ、十和田湖和牛、奥入瀬ガーリックポーク、十和田湖ひめます等の豊富な十和田の農畜水産物について、生産量や品質に見合った評価と知名度を高めていく。			
事務事業の目的	豊富な農畜産物の食料供給地としての優位性を背景にして、販売活動を強化することにより、農業所得の安定的な確保、向上を図る。			
実施状況	農産物等を販売強化するため、市長によるトップセールスや商談機会の提供、物産展等によるPR・販売事業を行った。			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	245	244	244
	人件費(千円)	17,640	17,568	17,568
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)		1	
	活動日数(日)		244	
臨時職員	人件費(千円)	0	2,245	0

### 【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		4,189	12,220	14,714
うち一般財源		4,189	12,220	14,714
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	トップセールス、商談会、物産展等の実施回数				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		回	8	18	14	
	活動指標名②	十和田市及び十和田産品の認知度向上事業の実施回数				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		回	40	95	100	
成果指標	成果指標名①	農産物等の総販売額				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	農産物等の総販売額(税務申告農業収入金額データ)	億円	目標値	171	175	160
			実績値	159	145	
			達成度(%)	93%	83%	
	成果指標名②	野菜販売額(産直施設等)				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
取扱高	百万円	目標値	100.0	120.0	120.0	
		実績値	119	127.0		
		達成度(%)	119%	106%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	48
計画No	95

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 農業は、市の基幹産業であり、その農家所得の増加を図る当事業は、必要性があると共に、市として実施することが妥当であると考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b> 十和田産品の販路拡大とともに、高付加価値化を図り、高値で販売するための手法を検討しなければならないと考えられる。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 農家所得の向上のため、事業の拡大を図りながら、コストの重点化を図り、より良い成果を上げられる事業展開を進めていく必要がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 市内農家の農業収入の増加を目標としているため、受益の偏りはなく、公平性は確保されていると考えられる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	<b>18 / 20</b>	改善の余地	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **さらに重点化を図る**

<b>方向性の理由</b> 農畜産物等について産品資源を掘り起こし、商品開発等の支援により続々と誕生している加工品について、さらなる農家所得の向上のためには、生産、流通・販売の強化に取組み、販促事業の実効性を高める必要があるため。
<b>今後の具体的な取組方策と狙う効果</b> 販売推進戦略を進め「トップセールス」や「商談機会の創出」、「物産展」等による十和田産品の販路拡大を図るとともに、十和田産品及び十和田市の認知度を向上させるため、FacebookなどSNSを活用した情報発信や「十和田ふぁみりーず」によるPR活動により話題性を高め、テレビ等のメディアの引き込みを図ります。